

## ドローン撮影動画等を映像素材として 提供することとした報道案内

～報道の目線で不足を補う広報の選択～



しの はら もり まさ  
篠原 守昌\*

プレス発表を伴う広報については、なるべく多くの報道関係者に集まっていただき、活動内容を広くPRすることが必要である。この報道関係者へのアプローチの工夫について、令和2年7月豪雨時に行った海洋環境整備船「いしづち」による漂流物回収のプレス発表を事例に紹介したい。

### 1. はじめに

プレス発表の際には、内容は当然のことながら、報道案内の方法が非常に重要である。ここでは、報道案内に着目した事例を紹介する。

四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所では、海洋環境整備船「いしづち」により海へ流れ出た漂流物の回収を行っている。短期間に局地的かつ集中的な豪雨が相次ぐ昨今において、船舶の航行安全を確保するための航路保全是非常に重要な役割である。

しかし、海上で行われるこの活動が地域住民の方々の目に触れる事は少なく、我々の活動の認知度は決して高くない。

令和2年7月、日本各地で豪雨による被害が相次ぎ、膨大な量の流木等が瀬戸内海へ流出した。これらを海洋環境整備船で回収し陸揚げする旨のプレス発表を行い、多数の報道関係者が集まり取材が行われた。つまり、このプレス発表には報道関係者へのアプローチについての工夫があった。

### 2. 海洋環境整備船「いしづち」による漂流物の回収

マイクロプラスチックといった言葉が一般的になったように、産業の発展や消費活動の多様化により、産業廃棄物や生活廃棄物が河川や海域沿岸部から海へ流出している現状については、広く知られているところである。当事務所では昭和52年度より

海洋環境整備船「いしづち」を瀬戸内海に配備し、海面に浮遊するごみや流木を回収している。そして、これにより海洋環境を保全し、フェリーや漁船等の船舶航行の安全確保を図っている。

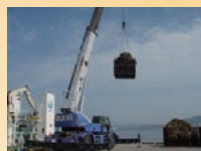
海洋環境整備船「いしづち」は担務海域をパトロールしながら積載容量を満たすまで漂流物を集め、岸壁から陸揚げして処分または再利用することを主に行っている。



海上の漂流物を内部コンテナへ回収



多関節クレーンによる回収



岸壁へ陸揚げ

写真-1 「いしづち」による漂流物回収の作業手順

近年の「いしづち」における漂流物回収の実績については図-1の通りであるが、平成30年度と令

\*前国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所 副所長（現新居浜市 企画部 新居浜港務局 技術監）

和2年度の回収量は突出している。冒頭で述べた豪雨の影響である。平成30年7月期には1,068m<sup>3</sup>（10tダンプトラック約160台分）、令和2年度7月期には862m<sup>3</sup>の浮遊ごみを回収している。1ヶ月間で例年の1年分を上回る回収量である。

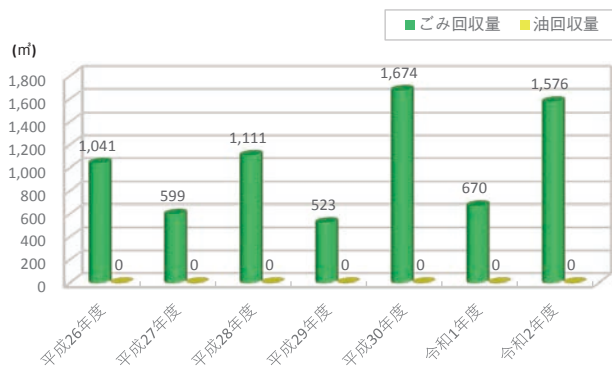


図-1 「いしづち」による年度別ごみ・油回収量

こうした回収実績は非常に有意なデータである。豪雨等の災害に対して対策予防意識を持って欲しいという強い想いから、プレス発表に至った。

### 3. プレス発表における課題

平成30年豪雨の際にも、「いしづち」による漂流物の回収状況を生で見ていただくためプレス発表を行い、数社の報道関係者に参加いただいた。この時は、漂流物の回収状況を、「いしづち」と同じく当所が所有している港湾業務艇「くるしま」から取材及び撮影いただいた。根こそぎ倒された流木が物語る豪雨の爪痕の記録は、防災に対する意識の向上に十分資するものであり、広報の意義を感じた。

一方、令和2年のプレス発表時には「くるしま」が利用できなかった。陸から撮影できるのは、停泊中の「いしづち」や回収した漂流物の陸揚げの様子であり、このまま報道関係者に集まっていたとしても、海上作業の状況を上手く伝えることができない。我々が伝えたいことは『豪雨により陸側から大量に流出した漂流物を「いしづち」が効率的かつ適切に回収し、安全で安心な船舶航行の確保及び海洋環境の保全を行っている』実態であり、海事関係者等やこれらの情報を必要としている人に対して、いかに現状を視覚的に伝えるかが重要であった。

このような「実態」を伝える事ができず、プレス発表を見送るのは大変残念であることから「なんと

か上手く工夫できないか」と思案した。



写真-2 平成30年7月の漂流物回収状況

### 4. 課題の解決へ向けて

陸から撮影可能であるという限られた選択肢から、回収した漂流物の陸揚げ状況を陸上から取材してもらうこととした。そして、海洋環境整備の実態を伝える構成不足を補うために考えたのが、映像素材の提供である。

#### 1) 映像素材の作成

平成30年の報道の際、どのような映像が使用されていたのかを確認し、映像制作会社へのヒアリングから、編集に使える素材とは何かを探った。

映像素材についてはドローンを用いて「いしづち」が漂流物を回収する様子や、海面上に漂流物が広く分布する様子を広角撮影し、手持ちカメラで回収状況に焦点を当てた映像も用意した。

この際強く意識したのが、映像撮影は海洋環境整備の記録だけではなく、「報道関係者への提供素材の作成を目的としている」ということである。



図-2 実際に報道で使用された映像イメージ

図-2のように、報道番組で映像が流れる際には多彩なテロップが入る。海面状況や回収作業等の近

接撮影ばかりだと、そこにテロップの入る余地がなく、情報量が過剰なものになりかねない。また、風や船のエンジン音等の撮影時の雑音については、アナウンスを入れるために消去するので、あまり気を遣わなくても良いようだ。重要なのは映像1カットの時間で、編集段階で映像の使用箇所を任意に切り取り調整できるよう気を遣うべきである。

これらに留意し、使用される映像の様子を想像しながら、素材を集めた。



写真-3 映像素材の一部

## 2) プレス発表のタイミングと資料投げ込み

一般的なイメージとはかけ離れているかもしれないが、漂流物の回収は降雨時から1ヶ月以上続き、豪雨後ともなれば2ヶ月以上に渡り回収し続けることになる。沿岸に打ち上げられた漂流物が、潮の干満により再度流出するためである。プレス発表のタイミングは、出水期における「いしづち」の作業工程に支障にならず、報道時期の需要を読む必要があった。

また、記者クラブへのプレス投げ込みについては、各社「個別」にプレス発表資料を手渡し、取材の主旨を丁寧に説明して、サムネイルを用いて映像素材の紹介をした。

## 5. 効果について

こうした取り組みから、取材当日は地元テレビ局全社と地方新聞社から取材を受けることに成功し、岸壁には多数の報道陣が集まった。豪雨による海面の様子や「いしづち」による漂流物の回収状況が各社の番組と紙面で報道され、防災意識の啓発と海洋

環境整備の活動内容を周知することができた。また、提供する映像素材については各社が編集して使用することで、豪雨時の海洋環境整備について回収から処分まで一貫した流れで伝えることができた。これは平成30年の報道ではなかった成果である。



写真-4 取材当日の様子

「概ね成功」と感じている今回の報道案内であるが、映像という視覚的な案内効果に傾倒した反省点が挙げられる。今後は海洋環境整備の実績から蓄積したデータを活かし、グラフや表等の報道媒体を問わない汎用的なデータも提供するようにしたい。また、ごみの陸揚げ時期については回収状況に依存するものであり、日程のコントロールが難しく変更が生じる可能性が十分にあり得た。不確定な要素は、延期や中止に繋がりがかねないため、延期日を設ける等の対策を講じて配慮すべきだろう。

## 6. おわりに

今回の映像素材を提供することとした報道案内を通し、伝えたい情報がどのように編集されて対象の元へ届くのかを先読みする力が、広報活動に不可欠であると感じた。また、広報活動には必ず対象があり、それらをよく知る努力をしなくてはならない。どの分野でも必要とされ、経験や熱意が反映される、重要な「仕事」である。引続き対象へのアプローチについて模索し、より良い広報活動のあり方を検討していきたい。

### 【著者紹介】 篠原 守昌 (しのはら もりまさ)

昭和40年生まれ。愛媛県立松山工業高校土木科卒。昭和59年運輸省第三港湾建設局宇野港工事事務所採用、平成28~29年国土交通省港湾局海岸・防災課災害査定官、平成30年四国地方整備局海洋環境・技術課長、令和元~2年松山港湾・空港整備事務所副所長を経て現職。